

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第53期) 至 平成28年3月31日

株式会社 キムラタン

(E02628)

第53期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キムラタン

# 目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年6月27日

**【事業年度】** 第53期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社キムラタン

**【英訳名】** KIMURATAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅川 岳彦

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区京町72番地  
新クレセントビル

**【電話番号】** 神戸 (078) 332-8288

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木村 裕輔

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区京町72番地  
新クレセントビル

**【電話番号】** 神戸 (078) 332-8288

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木村 裕輔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	4,808,947	4,878,785	4,774,440	4,659,192	4,237,934
経常利益又は経常損失(△)	千円	43,373	61,675	15,286	16,108	△267,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	千円	21,856	36,646	5,993	4,315	△289,395
包括利益	千円	21,856	38,248	16,076	17,748	△338,223
純資産額	千円	1,070,442	1,108,688	1,124,765	1,142,510	1,604,285
総資産額	千円	1,976,563	2,466,800	2,250,468	2,565,097	2,814,116
1株当たり純資産額	円	1.36	1.40	1.42	1.45	1.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	0.03	0.05	0.01	0.01	△0.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	54.2	44.9	50.0	44.5	57.0
自己資本利益率	%	2.1	3.4	0.5	0.4	—
株価収益率	倍	167	120	1,450	1,647	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	70,987	147,974	△151,591	△389,860	△202,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△20,511	△29,323	△16,896	△91,260	△20,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	71,884	421,071	△12,399	369,785	635,476
現金及び現金同等物の期末残高	千円	229,747	771,264	598,396	491,670	901,400
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	人	59 (223)	65 (228)	64 (245)	64 (290)	56 (287)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	4,808,947	4,854,111	4,661,375	4,639,311	4,235,921
経常利益又は経常損失(△)	千円	37,040	59,514	14,745	29,275	△248,332
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	18,808	35,590	6,393	18,744	△291,532
資本金	千円	903,408	903,408	903,408	903,408	1,303,408
発行済株式総数	千株	790,093	790,093	790,093	790,093	890,093
純資産額	千円	1,067,499	1,103,088	1,112,677	1,138,358	1,600,110
総資産額	千円	1,976,728	2,461,401	2,236,116	2,554,096	2,809,109
1株当たり純資産額	円	1.35	1.40	1.41	1.44	1.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△)	円	0.02	0.05	0.01	0.02	△0.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	54.0	44.8	49.8	44.6	57.0
自己資本利益率	%	1.8	3.2	0.6	1.6	—
株価収益率	倍	250	120	1,100	450	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	51 (18)	55 (13)	56 (18)	54 (18)	50 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

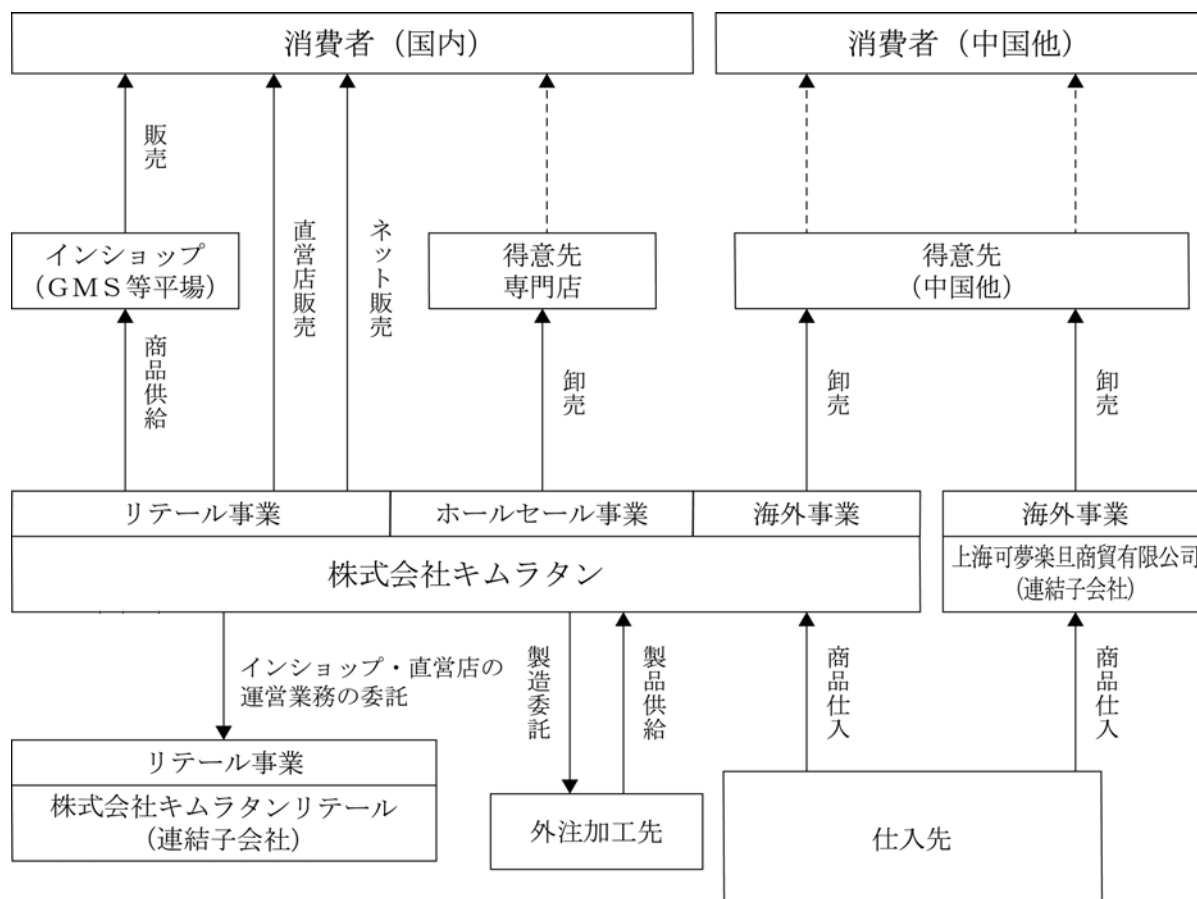
大正14年 4月	創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビー衣料品の製造販売を開始
昭和23年 5月	株式会社木村坦商店を設立
昭和39年12月	木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
昭和39年12月	横浜支店を開設
昭和39年12月	名古屋営業所を開設
昭和43年10月	札幌営業所を開設
昭和44年 8月	東京支店を開設
昭和46年 1月	名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
昭和46年 3月	神戸本社 2号館を建設
昭和46年10月	仙台支店を開設
昭和47年11月	東京第2支店を開設
昭和48年 1月	札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
昭和48年 2月	福岡支店を開設
昭和48年 2月	株式顔面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興産産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
昭和49年 7月	神戸本社 3号館を建設
昭和49年 8月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和51年12月	広島支店を開設
昭和52年11月	名古屋第2支店を開設
昭和58年 6月	本社営業部ビルを神戸市ポートアイランドのファッションタウン内に建設
昭和59年 7月	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
平成 2年10月	須磨流通センターを建設
平成 3年 4月	名古屋第2支店を名古屋支店に統合
平成 3年12月	横浜物流倉庫を建設
平成 4年 4月	東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
平成 5年10月	旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テーオーシービルは常設展示会場機能に特化
平成 6年 3月	北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖
平成 7年 3月	東京支店を改修して常設展示場を設置し、テーオーシービルの常設展示場を閉鎖
平成 7年 8月	中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖
平成 8年 4月	東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖
平成 8年 6月	中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖
平成11年 6月	物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖
平成13年 4月	本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社 2号館と本社 3号館を閉鎖
平成16年 1月	新たに I T 関連事業に参入するため、E & E 事業部を設立するとともに、東京支店に事務所を開設
平成17年 2月	中部地区以東の営業機能を本社営業部ビルに統合
平成17年 7月	ポートアイランド本社ビルの売却に伴い、本社機能をアーバンエース三宮ビルに移転し、物流機能はポートアイランド内の神和物流センターに移転
平成17年 9月	当社の75%出資子会社、利覇来科（天津）電子有限公司設立
平成17年12月	オプト株式会社の株式を62.5%取得し、子会社化
平成19年 2月	当社の86%出資子会社、株式会社ママメディア設立 利覇来科（天津）電子有限公司の株式を25%取得し、100%完全子会社化
平成19年12月	オプト株式会社の全株式を売却
平成20年 2月	株式会社ママメディア、利覇来科（天津）電子有限公司の閉鎖を決議
平成20年 4月	I T 関連事業の撤退を決議
平成20年 9月	本社機能をポートアイランド内の神和ビルに移転
平成21年11月	本社機能を神和物流センター内に移転
平成22年 3月	当社の100%出資子会社、株式会社キムラタンリテール設立
平成24年10月	当社の100%出資子会社、上海可夢樂旦商貿有限公司を上海に設立
平成25年 2月	本社機能を新クレセントビル（三宮）に移転し、物流機能については全面外部委託化を実施

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、連結子会社2社で構成されており、ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、GMS（総合スーパー）や百貨店等におけるインショップ（得意先売場内の自社ブランドコーナーにおいて、自社販売員が消費者に接客販売を行い、店頭在庫の管理も自社販売員が行う形態）の運営、専門店への卸販売と直営店・ネット通販による消費者への直接販売を行っております。また当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

上海可夢樂旦商貿有限公司は、中国国内での卸販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キムラタンリテール	兵庫県神戸市中央区	1,000	リテール事業	100.0	当社店舗の運営業務を委託しております。 役員の兼任等 当社役員 2名
上海可夢樂旦商貿有限公司	中国上海市	44,750	海外事業	100.0	当社商品の販売を営んでおります。 役員の兼任等 当社役員 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	20(274)
ホールセール事業	5( 1)
海外事業	1( 1)
全社(共通)	30( 11)
合計	56(287)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 当連結会計年度における従業員数は、前連結会計年度に比べて8名減少しております。これは主に東京営業所を閉鎖し、本社に統合したことに伴う退職によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50(18)	43.7	14.4	4,270

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール事業	14( 5)
ホールセール事業	5( 1)
海外事業	1( 1)
全社(共通)	30( 11)
合計	50( 18)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社において、「キムラタン労働組合」が昭和51年8月に結成されております。また、平成28年3月31日現在の組合員数は28人であり、現在はいずれの上部団体にも属していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和の効果を背景として企業業績は堅調に推移、設備投資の増加基調や雇用環境の改善など、国内景気には緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国経済の急激な減速をはじめとした世界経済の下振れ懸念から、先行きに対する不透明感は一層高まっております。

個人消費につきましては、訪日外国人客のインバウンド需要にも一服感が見られ、実質賃金の減少から消費者の節約志向は依然として根強く、消費マインドの持ち直しは足踏み状態となりました。

このような状況にあります。当社は円安を背景とした大きな環境変化に対応し、収益性を見込めるリテール事業に一層集中する構造転換を図ってまいりました。すなわち、Baby Plaza、BOBSONショップ、ネット通販の各業態に変化を加えながら、その事業拡大に取組むとともに、ホールセール事業については、固定費を抑制、徹底したローコストオペレーションにより、収益性の維持を目指してまいりました。前期に立ち上げたBOBSONショップにつきましては、新規出店は一時見合わせることにし、商品の品揃え、価格政策の見直しやオペレーションの強化に取り組み、既設店舗の売上の引き上げと商品消化率の向上に注力いたしました。

また、円安進行によるコスト上昇を抑制するため、中国におけるよりローコストな生産背景の開拓とともに、2015年秋物より海外メーカーとの直接取引の拡大に取り組んでまいりました。

さらに、平成27年10月23日に公表いたしましたとおり、中国においてベビー用品の販売拠点をもつ大都グループとの業務提携を決定し、当社日本製新生児向けブランド「愛情設計」の中国展開を開始させ、将来成長に向けた足がかりの構築に取り組んでまいりました。

以上のとおり、当期においては構造転換を図るべくリテール事業に大きくシフトする計画といたしましたが、対応策の不足と遅れに市場環境の厳しさも重なり、売上高は前年実績を割り込み、結果、平成22年3月期以来の赤字計上のやむなきに至りました。

売上高は、前年同期比9.0%減の42億37百万円となりました。前掲の構造転換による専門量販店との取引縮小に加え、一般専門店の受注減によりホールセール事業は大幅減収となりました。一方で、Baby Plaza、BOBSONの各ショップは前期における積極的な出店政策により店舗数が増加、ネット通販においては、新規サイトの開設やネット限定商品の投入などが奏功した結果、リテール事業の売上高は前期に対して伸長いたしました。ホールセール事業の減収をカバーするには至らず、全社売上高は減収となりました。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から2.1ポイント増の51.4%となりました。しかしながら、減収により売上総利益額は前年同期比5.2%減の21億77百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加等により、前年同期比5.9%増の24億2百万円となりました。

以上の結果、営業損失は2億25百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。経常損益は新株式発行に伴う諸費用を株式交付費に計上したことから2億67百万円の損失（前年同期は経常利益16百万円）となりました。また、第2四半期において繰延税金資産の全額を取り崩し、法人税等調整額16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4百万円）となりました。

#### <リテール事業>

Baby Plazaの既存店ベースの売上高は、前年同期比6.5%減と厳しい推移となりました。また、前期に立ち上げたBOBSONショップにつきましては、既存店ベースの売上高は前年同期比21.0%増と伸長したものの、計画値を下回る推移となり、採算点到達には至りませんでした。

出退店につきましては、当期においてBaby Plaza10店舗及びBOBSONショップ12店舗の新規出店と、10店舗の閉鎖を実施し、当期末の店舗数は247店舗となりました。

以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比6.9%増の31億73百万円となりました。

ネット通販では、春先よりアマゾンに出店した他、ネット限定商品の開発にも取組み、新規需要の取り込み強化に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比21.5%増の6億76百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比9.2%増の38億50百万円となりました。セグメント利益は、既存店の販売不振による粗利の減少にBOBSONショップの不採算が加わり、前年同期比65.0%減の1億4百万円となりました。

#### <ホールセール事業>

ホールセール事業では、円安進行に伴うコスト上昇を踏まえ、収益性をより重視し、販路政策の見直しを実施するとともに、よりローコストな運営に努めてまいりました。

専門量販店向け卸につきましては、採算性を考慮した結果、2015年初夏物をもって取引休止となりました。一般専門店向け卸につきましては、2015年秋物以降の受注低迷により、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上により、当期の売上高は、前年同期比67.8%減の3億50百万円となり、セグメント損益は固定費抑制に努めたものの、減収による粗利減の影響により、前年同期比66.0%減の25百万円となりました。

#### <海外事業>

海外事業では、中国子会社において、前年度に相手先の販売不振に起因して主力得意先との取引を中断するに至っておりますが、日本からの輸出取引については、得意先の開拓が進み売上増となりました。

一方、大都グループとの業務提携による「愛情設計」中国事業につきましては、中国一級都市の百貨店等へのアンテナショップ出店によるブランドイメージの訴求と、大都グループがもつ日本製の紙オムツの販路を活用した拡販体制の構築を基本戦略とし、出店交渉や卸先との商談を進めてまいりました。当期においては、平成28年3月29日に北京に「愛情設計」のアンテナショップ1号店を開設いたしました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比19.7%減の36百万円となりましたが、中国事務所の閉鎖等により前期に比べ販管費が減少したことからセグメント損益は前期17百万円の損失に対し当期は12百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4億9百万円増加（前連結会計年度は1億6百万円の減少）し、期末残高は9億1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2百万円の支出（前連結会計年度は3億89百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純損失2億69百万円、仕入債務の減少99百万円の減少要因に対し、減価償却費37百万円、売上債権の減少1億46百万円等が増加要因となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前連結会計年度は91百万円の支出）となりました。主な内訳はBOBSONショップの店舗設備等の取得31百万円、保証金の返還12百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億35百万円の収入（前連結会計年度は3億69百万円の収入）となりました。これは主に新株式の発行による収入7億69百万円、借入金の減少1億33百万円（純額）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	1,859,783	108.2
ホールセール事業	270,364	29.3
海外事業	31,418	80.4
合計	2,161,565	80.6

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	3,850,639	109.2
ホールセール事業	350,421	32.2
海外事業	36,873	80.3
合計	4,237,934	91.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール㈱	723,664	15.5	1,017,158	24.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが取り組むべき主要な課題を次のとおり認識しております。

当社は、当期において2億25百万円の営業損失及び2億89百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を経緯上するに至り、また、営業キャッシュ・フローは△2億2百万円と、3期連続してマイナスを計上しております。

当社は、このような状況を早期に解消し、業績の改善を図ることが最大の課題であると認識しており、以下のとおりの諸策に取り組んでまいります。

#### (1) 商品力の回復

これまで、急激な円安進行に対処すべくコスト対応努力を重ねる中で、商品の価格と価値にアンバランスを生み出し、競争力を失いかけてしまったことが、当期における計画未達の大きな要因であったと認識しております。

次期以降におきましては、「商品力の回復」を最重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけるとともに、こだわりを持ったモノづくりメーカーへと立ちかえり、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

#### (2) 国内事業

##### (Baby Plaza)

店舗数増より単店年商の引き上げによる収益増を課題とし、当社の強みである新生児・ベビーの一層の強化を図るべく、ギフト需要の取り込み強化、アイテム増強・新テイスト導入、「愛情設計」の価値訴求と宣伝広告、接客力の強化等に取り組んでまいります。

##### (Bobsonショップ)

当期は、Bobsonショップ業態の正味の初年度でありましたが、事業として利益を生み出せる状況には至っておりません。採算点への早期到達を課題として認識し、トドラブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化により、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

##### (ネット通販)

通期では計画達成に至らなかったものの、年度後半には諸策の成果が現れております。次期以降は、ネット限定商品のカテゴリー・アイテムの拡大と新規サイトへの出店により販売機会をさらに増加させ、売上の伸長を図ってまいります。

##### (ホールセール)

当期においては固定費抑制に努めた結果、利益率の改善には成果がありましたが、大幅減収により利益額は減少となりました。次期以降は、商品力向上と適正な価格設定により競争力を高め、得意先の「お役に立てる」商品供給を通じて、既存得意先におけるシェア拡大を図るとともに、得意先数の大幅増加を目指して、B to Bシステムの開発にも取り組んでまいります。

#### (3) 海外事業

新たな成長の柱として事業を確立すべく積極的に取り組んでまいります。次期においては、日本製「愛情設計」の価値訴求・プロモーションと中国パートナー企業との提携による販売体制の構築を方針として、中国一級都市における「愛情設計」のアンテナショップの開設と、パートナー企業がもつ、日本製の紙オムツ販路を活用した拡販に取り組んでまいります。

#### (4) キャッシュ・フローの創出

上記の諸策を着実に実行し、収益の回復を図るとともに、持ち越し在庫の販売強化等により在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの創出を実現してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況・消費動向に関するリスク

当社グループは主に日本国内において事業を展開しておりますが、国内景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 天候に関するリスク

当社グループのアパレル事業の販売高はそれぞれの季節における天候不順に少なからず影響されます。著しい天候不順が生じた場合、消費マインドの低下を招き、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 安全性に関するリスク

当社グループは、製品の品質、安全性の確保を経営の最重要課題のひとつであると考えており、製品の製造過程において発生する可能性のある針等の危険異物等の混入などの欠陥を防ぐため、品質管理部署を設け、最新の検針器の導入や、専門機関による全品検査など安全性の向上に努めております。しかしながら、予測できない事故により製品に欠陥が生じた場合、消費者や販売先に不信感を与えるとともにブランドイメージを損ね、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 市場競争力に関するリスク

当社グループが営むアパレル事業は、品質や価格面での競争力に加え、商品の感性やファッション性、店舗演出力といった変化の激しい消費者ニーズへの対応力も競争優位性を確保する上で重要な要素となります。

当社グループではこのような市場環境におきまして、明確な商品戦略、販売戦略をもって、魅力的な製品を提供できると考えておりますが、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、他社との競争力が後退した場合、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製品の仕入に関するリスク

当社グループは多くの製品を中国から仕入れております。当該国においては、急激な経済成長を背景に、政策による後押しもあって、労働者賃金の上昇など情勢の変化が顕著になっています。今後、賃金がさらに大幅に上昇した場合、製品仕入コストの上昇を招く恐れがあります。

また、賃金上昇は内陸部にも広がりを見せていることに伴い、沿岸部における労働力不足が一層深刻になる恐れもあり、その場合、著しい生産力の低下を招き、当社グループ製品の生産が困難になる可能性があります。

さらに、中国メーカーとの取引は、主として米ドル建てで行っておりますが、今後、為替相場がさらに円安となった場合、製品仕入コストの上昇を招く可能性があります。

これら仕入コストの上昇や生産力の低下が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害等に関するリスク

当社グループの当社および店舗等の事業拠点は日本に展開しております。地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、原子力発電所事故、戦争、テロ行為等により、事業活動の停止や施設の修繕に係る多額の費用が発生し当社グループの事業運営に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当連結会計年度においては、重要な営業損失、当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

次期におきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象を解消するための対応策を着実に推し進めるとともに、平成27年11月9日に実施いたしました第三者割当増資により財務基盤が大幅に強化されたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

当連結会計年度におきまして、研究開発費の計上はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、2億70百万円増加し26億27百万円となりました。売上債権が1億57百万円減少しましたが、現金及び預金が4億9百万円、たな卸資産が店舗数の増加に伴い54百万円増加いたしました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ21万円減少し、1億86百万円となりました。

BOBSONショップの店舗数の増加による設備の取得の一方で、不採算の直営店の閉鎖による設備の除却とそれに伴い差入保証金が減少したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、8億51百万円となりました。中国工場との直接取引割合を高めたことに伴い支払手形及び買掛金は99百万円減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億34百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少し、3億58百万円となりました。主な要因としては長期借入金の減少2億67百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し16億4百万円となりました。新株発行による増加8億円と、親会社株主に帰属する当期純損失2億89百万円及びその他包括利益の減少48百万円によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、前年同期比9.0%減の42億37百万円となりました。当連結会計年度においては構造転換を図るべくホールセール事業を縮小し、リテール事業に大きく資源を集中しました。これによりネット通販については前期を大きく伸長し、またショップ業態も前期にオープンした店舗が1年間フル稼働となり売上高は増加しましたが、ホールセール事業の減収をカバーするには至りませんでした。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益につきましては、前年同期比5.2%減の21億77百万円となりました。売上総利益率は、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から2.1ポイント増の51.4%となったものの、減収により前期を下回る結果となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比5.9%増の24億2百万円となりました。リテール事業に大きくシフトしたことにより、店舗人件費、家賃等の店舗経費が増加したことによります。



(営業損益)

以上の結果、売上総利益の減少、店舗関連経費の増加等により、営業損失は2億25百万円(前連結会計年度は営業利益27百万円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は5百万円(前連結会計年度は2百万円)、営業外費用は46百万円(前連結会計年度は14百万円)となりました。新株式発行に伴う株式交付費30百万円を計上したことから営業外費用が増加し、その結果経常損失は2億67百万円(前連結会計年度は16百万円)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益はありません。なお、特別損失は2百万円となりました。一部店舗閉店に伴う売場什器の除却損であります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は2億89百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益4百万円)となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

#### ① 商品力の回復

これまで、急激な円安進行に対処すべくコスト対応努力を重ねる中で、商品の価格と価値にアンバランスを生み出し、競争力を失いかけてしまったことが、当期における損失計上の要因のひとつであったと認識しております。

次期以降におきましては、「商品力の回復」を最重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけるとともに、こだわりを持ったモノづくりメーカーへと立ちかえり、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

#### ② 国内事業

(Baby Plaza)

店舗数増より単店年商の引き上げによる収益増を課題とし、当社の強みである新生児・ベビーの一層の強化を図るべく、ギフト需要の取り込み強化、アイテム増強・新テイスト導入、「愛情設計」の価値訴求と宣伝広告、接客力の強化等に取り組んでまいります。

(Bobson)

当期は、Bobsonショップ業態の正味の初年度でありましたが、事業として利益を生み出せる状況には至っておりません。採算点への早期到達を課題として認識し、トドラブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化により、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

(ネット通販)

通期では計画達成に至らなかったものの、年度後半には諸策の成果が現れております。次期以降は、ネット限定商品の 카테고리・アイテムの拡大と新規サイトへの出店により販売機会をさらに増加させ、売上の伸長を図ってまいります。

(ホールセール)

当期においては固定費抑制に努めた結果、利益率の改善には成果がございましたが、大幅減収により利益額は減少となりました。次期以降は、商品力向上と適正な価格設定により競争力を高め、得意先の「お役に立てる」商品供給を通じて、既存得意先におけるシェア拡大を図るとともに、得意先数の大幅増加を目指して、B to Bシステムの開発にも取り組んでまいります。

③ 海外事業

新たな成長の柱として事業を確立すべく積極的に取り組んでまいります。次期においては、日本製「愛情設計」の価値訴求・プロモーションと中国パートナー企業との提携による販売体制の構築を方針として、中国一級都市における「愛情設計」のアンテナショップの開設と、パートナー企業がもつ、日本製の紙オムツ販路を活用した拡販に取り組んでまいります。

④ キャッシュ・フローの創出

上記の諸策を着実に実行し、収益の回復を図るとともに、持ち越し在庫の販売強化等により在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの創出を実現してまいります。

上記の対応策を着実に推し進めるとともに、平成27年11月9日を払込日とする第三者割当増資により総額8億円の資金調達を実施し、財務基盤が大幅に強化されたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は有形固定資産23百万円、無形固定資産1百万円となり、その主なものは、リテール事業のBOBSONショップの店舗設備及びネット通販のソフトウェアの購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び工 具、器具及 び備品	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社(注)1 (神戸市中央 区)	リテール事 業 ホールセー ル事業 海外事業 全社	全社管理業 務、販売業 務、商品企 画業務、物 流業務、シ ステム関連 電算設備	9,273	86,201	1,176	12,809	109,460	50 [18]

(注) 1 建物は星光ビル管理㈱より賃借しており、当連結会計年度の賃借料は18,402千円であります。

2 リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社	リテール事業 ホールセール事業 全社	PC、データ処理端末一式	3,387

3 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書きしております。

4 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社である株式会社キムラタンリテールには、主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				機械及び装置及 び工具、器具及 び備品	合計	
上海可夢樂且商貿 有限公司	上海事務所 (中国上海市)	海外事業	販売業務、管理 業務事務機器	43	43	— [—]

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	890,093,101	890,093,101	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら制限のない、当 社における標準となる株式 です。なお、当社は種類株 式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であ り、単元株式は1,000株であ ります。
計	890,093,101	890,093,101	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月9日	100,000	890,093	400,000	1,303,408	400,000	621,490

(注) 有償第三者割当 発行価格8円 資本組入額4円  
主な割当先 大都長江投資事業有限責任組合

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	29	121	40	50	32,692	32,947	—
所有株式数(単元)	—	61,973	6,829	20,242	15,985	674	784,160	889,863	230,101
所有株式数の割合(%)	—	8.1	1.7	2.3	2.7	0.1	85.1	100.00	—

(注) 1 自己株式83,712株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に712株含めて記載しています。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は83,712株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,055単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大都長江投資事業有限責任組合	東京都豊島区北大塚3丁目34-1	100,000	11.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,726	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,572	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,019	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,898	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,641	0.85
株式会社ウィンフィールド	愛知県大府市共西町5丁目119-1	7,500	0.84
御所野 侃	埼玉県越谷市	7,301	0.82
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	7,243	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,111	0.79
計	—	176,011	19.77

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,055千株あります。

2 大都長江投資事業有限責任組合は、平成27年11月9日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,780,000	889,780	—
単元未満株式	普通株式 230,101	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	890,093,101	—	—
総株主の議決権	—	889,780	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル	83,000	—	83,000	0.01
計	—	83,000	—	83,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	282	1,348
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	83,712	—	83,712	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配分を行い、また、経営基盤を確保し収益向上を図るための投資を行うことが利益配分の基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当については、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、過去の継続的な損失計上により永きに亘り無配とさせていただいております。

当事業年度におきましても損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送りさせていただきたく存じます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	8	9	18	11	10
最低(円)	4	4	5	8	6

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	9	9	9	8	8	7
最低(円)	7	8	7	7	6	6

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅川 岳彦	昭和39年5月1日生	平成元年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年12月 平成21年10月	当社入社 管理本部課長 商品本部次長 業務部長 執行役員就任 社長室長 当社取締役就任 業務本部長 エレクトロニクス事業本部長 当社代表取締役就任(現) 主席執行役員就任	(注)3	179
常務取締役		木村 裕輔	昭和38年9月6日生	昭和61年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 商品部課長 営業本部室次長 管理本部長 執行役員就任 商品企画室長 管理本部経理管理部長 業務本部財務経理部長 当社取締役就任 業務本部長(兼)財務経理システム 部長 執行役員就任 当社取締役執行役員 サポート部 管掌 当社常務取締役(財務担当)就任 (現) 上海可夢樂旦商貿有限公司董事長 就任(現)	(注)3	208
取締役		岩間 俊之	昭和45年9月13日生	平成5年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年8月 平成17年8月 平成20年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社退職 株式会社ドトールコーヒー入社 同社退職 当社入社 営業本部室長(兼)エレクトロニク ス販売部次長 NET事業部次長(兼)株式会社キム ラタンリテール代表取締役社長 (現) 執行役員 統合本部長(兼)リテ ール事業部長 執行役員 統合本部長(兼)リテ ール事業部長(兼)業務部長 統合本部長 当社取締役就任(現)	(注)3	136
取締役		鈴木 鉄男	昭和25年5月3日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年6月	中小企業金融公庫入庫 同庫 人事課長 同庫 水戸支店長 同庫 統合企画部長 同庫 東京(現新宿)支店長 同庫 人事部長 同庫 総務部長 同庫 秘書室長 日本政策金融公庫へ統合 同庫 特別参与(総裁室長) 同庫 退職 名古屋中小企業投資育成株式会社 取締役就任 同社 退社 当社顧問就任 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岡村 秀信	昭和34年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 当社ショッピング事業部副事業部長 平成13年4月 当社百貨店事業部副事業部長 平成16年7月 当社西日本運営部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年2月 当社常務取締役営業本部長 平成21年10月 当社取締役辞任 当社執行役員 事業部管掌 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社専務取締役(海外担当)就任 平成25年10月 上海可夢樂旦商貿有限公司董事長就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現) 株式会社キムラタンリテール監査役就任(現) 上海可夢樂旦商貿有限公司監事就任(現)	(注) 4	219
監査役	非常勤	林 邦 雄	昭和22年2月22日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所企画室入社 平成10年12月 同社業務改革本部室長 平成13年6月 A S T I 株式会社 取締役管理本部長 株式会社日立システムアンドサー ビス 執行役員 平成15年4月 当社監査役就任(現) 平成16年6月 同社取締役監査委員長 平成18年4月 同退任 平成22年3月	(注) 5	10
監査役	非常勤	南 靖 郎	昭和56年4月27日生	平成16年3月 関西学院大学法学部卒業 平成19年9月 司法修習終了 弁護士登録(大阪弁護士会所属) (現) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
計						752

- (注) 1 取締役の鈴木鉄男氏は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役の林邦雄氏、南靖郎氏は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性が高く公正かつ効率的な経営を実現し、企業価値を向上させていくために、法令及び社会規範の遵守を前提とした、健全で機動力のある経営管理組織ならびに経営の意思決定の仕組みを構築することです。

当社は監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任し、経営の監督強化を図っております。

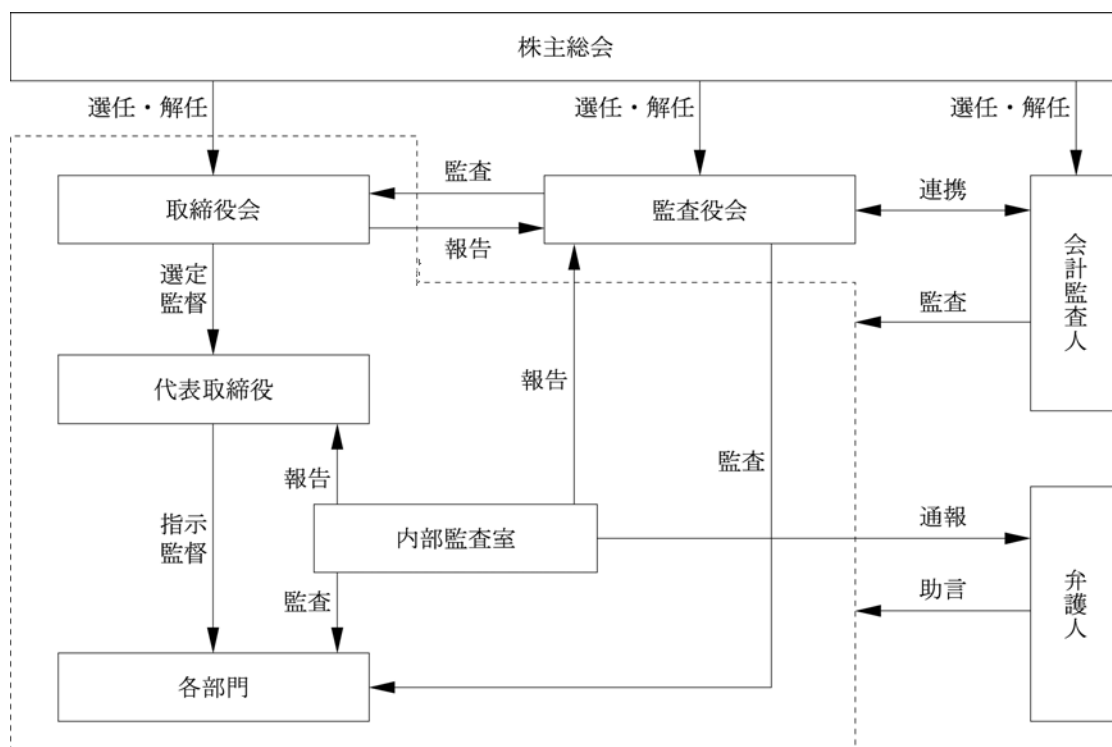
取締役会は、取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成されており、定例取締役会を月1回及びその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び取締役会規則等で定められた重要事項の意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、月1回の定例監査役会及び必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社ですが、社外取締役の選任により、「意思決定・監督機能」の機能強化を図るとともに、迅速な意思決定の実現を目指しております。現状の当社の事業規模、業種に鑑みると、現在の体制において、透明性・健全性が高く、かつ効率的な経営が実現できるものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもとに、その確立に努めております。

取締役会が定めた「内部統制システム構築のための規則」の基本事項は次の通りであります。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する体制整備とその遵守のために社長直轄の内部監査室を設置し、基本事項の整備とともに、内部監査を実施し改善および向上に努めます。

また、当社および当社グループを取り巻くリスクについて責任部署を定め、統括的に管理する体制を確保します。

当社および当社グループ全体に及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、取締役会規則を定め運用しております。また、採算管理の単位である事業部においても、重要事項は会議で検討するとともに、全社および各事業部門の予算に基づく業績管理を行い、目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図っております。

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に係る様々なリスクについては、それぞれの対応部署において日常的に管理しており、また、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施しております。重要なリスクが現実のものとなった場合には、取締役社長の指揮のもと全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定めることを基本方針として定めております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、キムラタングループで目指すべき共通の価値観、行動基準、コンプライアンス方針をグループ全体で共有しております。

子会社のリスク管理につきましては、当社の定める内容に準じた規則・体制の整備を図るものとしております。

子会社において、経営上重要な決定をする場合は、当社の権限規定に準じた承認手続きを経て実行するものとしております。また、子会社の取締役は、当社の定例取締役会において、自社の経営計画の進捗状況、その他重要事項を報告するものとしております。

#### ヘ 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

##### i 社外取締役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

##### ii 社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

##### iii 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査の方針・計画を事前に監査役に説明し、実施結果を遅滞なく監査役に報告することとしております。また、内部通報制度による通報の状況について、適宜監査役に報告することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、定例および臨時取締役会に出席し意見を述べるほか、その他重要会議に出席、取締役の意見聴取や資料の閲覧等、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について幅広く監査しております。各部門の業務についても同様に監査を実施し、問題点の抽出および改善指導と取締役会への報告を実施しております。

監査役会は月1回の定例監査役会および必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。監査役は、監査役監査の計画と結果を取締役社長に適宜報告するとともに、業務監査の結果必要と認められる改善措置を取締役に勧告しております。

会計監査人とは定期的に監査計画および監査結果について打ち合わせを行い、相互連携を図りながら効果的な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役鈴木鉄男氏は、永年に亘る金融機関での経験と見識を有していることから、当社の経営に活かした有益な助言・提言に期待すべく社外取締役に選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役林邦雄氏は、経営者・監査委員長としての豊富な経験と幅広い見識を活かした公正かつ客観的な提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しており、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役南靖郎氏は、弁護士としての専門知識・経験を活かした提言を受けることによる経営の健全性の確保と、実効的かつ適正な監査の実現の観点から選任しております。また当社は、同氏が所属する弁護士法人と法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での幅広い経験と知識又は高い専門性を有し、客観的かつ適切な監督または監査といった企業統治における機能・役割を十分に果たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして社外取締役及び社外監査役を選任しております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,800	22,800	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,700	5,700	—	—	—	1
社外役員	9,900	9,900	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神明監査法人の延崎弘志氏、田村一美氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で構成しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条第1項の規定による取締役の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議を以って、会社法第423条に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を会社法第425条第1項第1号に規定する限度の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議を以って、会計監査役（会計監査人であった者を含む。）の責任を法定の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	15,750	—	16,477	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,750	—	16,477	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計に関する専門機関が主催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	491,670	901,400
受取手形及び売掛金	※1 677,090	※1 520,565
電子記録債権	6,874	6,236
商品及び製品	1,050,870	1,112,428
仕掛品	14,002	6,560
原材料及び貯蔵品	39,806	40,067
繰延税金資産	11,722	13
その他	71,726	42,452
貸倒引当金	△6,888	△2,264
流動資産合計	2,356,875	2,627,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,667	16,667
減価償却累計額	△5,662	△7,393
建物及び構築物（純額）	11,004	9,273
機械装置及び運搬具	3,821	1,702
減価償却累計額	△3,691	△1,701
機械装置及び運搬具（純額）	129	0
工具、器具及び備品	272,545	275,375
減価償却累計額	△177,671	△189,130
工具、器具及び備品（純額）	94,873	86,245
リース資産	5,040	5,040
減価償却累計額	△2,856	△3,864
リース資産（純額）	2,184	1,176
有形固定資産合計	108,191	96,694
無形固定資産	30,589	33,236
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
破産更生債権等	218,545	210,271
その他	57,730	42,415
貸倒引当金	△213,835	△202,963
投資その他の資産合計	69,440	56,723
固定資産合計	208,222	186,654
資産合計	2,565,097	2,814,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,908	79,513
短期借入金	90,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 293,224	※1 267,322
リース債務	1,096	1,143
未払金	115,177	116,998
未払法人税等	7,356	4,874
ポイント引当金	8,600	6,900
その他	100,412	124,275
流動負債合計	794,775	851,027
固定負債		
長期借入金	※1 624,458	※1 357,136
リース債務	1,437	293
資産除去債務	1,916	1,373
固定負債合計	627,811	358,802
負債合計	1,422,586	1,209,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,408	1,303,408
資本剰余金	221,490	621,490
利益剰余金	△3,280	△292,675
自己株式	△4,224	△4,226
株主資本合計	1,117,393	1,627,995
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10,134	△36,579
為替換算調整勘定	14,983	12,869
その他の包括利益累計額合計	25,117	△23,709
純資産合計	1,142,510	1,604,285
負債純資産合計	2,565,097	2,814,116

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	4,659,192	4,237,934
売上原価	※1 2,363,358	※1 2,060,560
売上総利益	2,295,834	2,177,373
販売費及び一般管理費	※2 2,268,478	※2 2,402,926
営業利益又は営業損失 (△)	27,355	△225,552
営業外収益		
受取利息	180	171
受取配当金	6	6
その他	2,702	4,961
営業外収益合計	2,888	5,138
営業外費用		
支払利息	10,634	12,230
支払保守料	1,950	1,547
株式交付費	-	30,258
その他	1,551	2,942
営業外費用合計	14,135	46,978
経常利益又は経常損失 (△)	16,108	△267,392
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,466	※3 2,504
減損損失	※4 2,721	-
特別損失合計	4,187	2,504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	11,920	△269,897
法人税、住民税及び事業税	8,594	2,797
法人税等調整額	△989	16,700
法人税等合計	7,604	19,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,315	△289,395
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	4,315	△289,395

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,315	△289,395
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,938	△46,714
為替換算調整勘定	6,493	△2,113
その他の包括利益合計	※1 13,432	※1 △48,827
包括利益	17,748	△338,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,748	△338,223
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,408	221,490	△7,596	△4,222	1,113,079
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,315		4,315
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,315	△2	4,313
当期末残高	903,408	221,490	△3,280	△4,224	1,117,393

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,195	8,490	11,685	1,124,765
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益				4,315
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,938	6,493	13,432	13,432
当期変動額合計	6,938	6,493	13,432	17,745
当期末残高	10,134	14,983	25,117	1,142,510

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,408	221,490	△3,280	△4,224	1,117,393
当期変動額					
新株の発行	400,000	400,000			800,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△289,395		△289,395
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400,000	400,000	△289,395	△1	510,602
当期末残高	1,303,408	621,490	△292,675	△4,226	1,627,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,134	14,983	25,117	1,142,510
当期変動額				
新株の発行				800,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△289,395
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,714	△2,113	△48,827	△48,827
当期変動額合計	△46,714	△2,113	△48,827	461,774
当期末残高	△36,579	12,869	△23,709	1,604,285

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,920	△269,897
減価償却費	30,311	37,165
減損損失	2,721	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,883	△15,496
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,700	△1,700
受取利息及び受取配当金	△186	△177
支払利息	10,634	12,230
為替差損益(△は益)	△0	△111
固定資産除却損	1,466	2,504
売上債権の増減額(△は増加)	△28,920	146,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△325,606	△54,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,642	△99,373
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,276	18,558
その他	△20,267	40,661
小計	△368,477	△183,517
利息及び配当金の受取額	186	177
利息の支払額	△10,752	△12,599
法人税等の支払額	△10,816	△6,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,860	△202,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,802	△31,644
無形固定資産の取得による支出	△14,042	△1,050
その他の支出	8,583	△276
その他の収入	△999	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,260	△20,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	90,000	310,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△150,000
長期借入れによる収入	580,000	-
長期借入金の返済による支出	△219,217	△293,224
株式の発行による収入	-	769,741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△994	△1,040
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,785	635,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,608	△2,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,726	409,730
現金及び現金同等物の期首残高	598,396	491,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 491,670	※1 901,400

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社キムラタンリテール

上海可夢樂旦商貿有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

上海可夢樂旦商貿有限公司 12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ : 時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品 : 個別法

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。



(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建買入債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前に確認し、事後に検証しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、当社100%子会社である上海可夢樂且商貿有限公司の持分の70%を青島大都国際貿易有限公司に譲渡することを決議し、平成27年11月10日付で同社との間で持分譲渡契約を締結いたしました。状況により持分譲渡日を延期することといたしました。当社及び大都グループは、青島大都を割当先とする上海可夢樂且の第三者割当増資についても検討しており、持分譲渡と第三者割当増資を同時に実施する方法や持分譲渡に代えて第三者割当増資により持分割合を変更する方法について、協議を進行中であり、当連結会計年度末時点において、当該持分譲渡は完了していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	196,591千円	76,051千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	66,672千円	58,330千円
長期借入金	91,658	33,328
合計	158,330	91,658

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
廃棄に係るもの	1,460千円	一千円
既存ブランドに係るもの	7,458	11,577

## ※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ポイント引当金繰入額	1,800千円	△1,700千円
給料及び手当	640,224	662,863
賃借料	733,650	798,311
支払手数料	284,254	338,727
貸倒引当金繰入額	△3,328	1,691

## ※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	21千円
工具、器具及び備品	1,034	2,483
ソフトウェア	432	—
合計	1,466	2,504

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	遊休資産	建物附属設備
香川県高松市	リテール事業店舗	その他

当社グループは、資産を事業別および取引販路別にグルーピングを行っております。ただし独立したキャッシュ・フローを生み出すものと認められる遊休資産については、個別のグルーピングとしております。また、本社設備等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、東京営業所と直営店1店舗について次期に閉鎖することを決定したことから、東京営業所は2,580千円(建物附属設備)、店舗は140千円(その他)を減損損失として特別損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,163	△51,705
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,163	△51,705
税効果額	3,225	△4,991
繰延ヘッジ損益	6,938	△46,714
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,493	△2,113
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,493	△2,113
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,493	△2,113
その他の包括利益合計	13,432	△48,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101	—	—	790,093,101

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,118	312	—	83,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 312株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,093,101	100,000,000	—	890,093,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 100,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,430	282	—	83,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	491,670千円	901,400千円
現金及び現金同等物	491,670	901,400

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理ルールに従い、取引先ごとの回収及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

また、外貨建の営業債務については、為替変動リスクに晒されていますが、これをヘッジするために、為替予約取引を行っております。一部の長期借入金の金利変動リスクについては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	491,670	491,670	—
(2) 受取手形及び売掛金	677,090	670,201	△6,888
(3) 電子記録債権	6,874	6,874	—
(4) 破産更生債権等	218,545	4,710	△213,835
資産計	1,394,181	1,173,457	△220,724
(5) 支払手形及び買掛金	178,908	178,908	—
(6) 短期借入金	90,000	90,000	—
(7) 未払金	115,177	115,177	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 含む)	917,682	918,357	675
負債計	1,301,768	1,302,443	675
デリバティブ取引	15,126	15,126	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	901,400	901,400	—
(2)受取手形及び売掛金	520,565	518,300	△2,264
(3)電子記録債権	6,236	6,236	—
(4)破産更生債権等	210,271	7,307	△202,963
資産計	1,638,474	1,433,246	△205,227
(5)支払手形及び買掛金	79,513	79,513	—
(6)短期借入金	250,000	250,000	—
(7)未払金	116,998	116,998	—
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 含む)	624,458	626,658	2,200
負債計	1,070,970	1,073,170	2,200
デリバティブ取引	△36,579	△36,579	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されますが、一部の売掛先については、信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

##### (4)破産更生債権等

これらは信用リスクや回収期間を総合的に勘案した回収見込み額により算定しております。

#### 負 債

##### (5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の買掛金は為替予約が振当処理されており、当該買掛金は円貨建買掛金と同様のものと扱っております(下記「デリバティブ取引」参照)。

##### (8)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて短期間で利率が見直されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

#### デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

また、振当処理された為替予約は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
投資有価証券 非上場株式	7,000	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	—	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	293,224	267,322	207,886	94,130	55,120	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金含む)	267,322	207,886	94,130	55,120	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	2,953	—	(注) 2
	買建				
	米ドル				
	為替予約取引	買掛金(予定取引)	652,713	—	15,126
	買建				
	米ドル				
合計			655,667	—	15,126

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	20,150	—	(注) 2
	買建				
	米ドル				
	為替予約取引	買掛金(予定取引)	855,460	—	△36,579
	買建				
	米ドル				
合計			875,611	—	△36,579

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,000	24,400	(注)
合計			58,000	24,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,400	—	(注)
合計			24,400	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 確定拠出制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用の額は、前連結会計年度15,023千円、当連結会計年度13,661千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71,412千円	62,799千円
ポイント引当金	2,777千円	2,111千円
差入保証金	2,289千円	740千円
棚卸資産	2,680千円	3,986千円
減損損失	851千円	一千円
繰延ヘッジ損益	一千円	11,266千円
繰越欠損金	471,225千円	531,583千円
その他	2,742千円	2,673千円
繰延税金資産小計	553,979千円	615,161千円
評価性引当額	537,265千円	615,147千円
繰延税金資産合計	16,714千円	13千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	4,991千円	一千円
繰延税金負債合計	4,991千円	一千円
繰延税金資産の純額	11,722千円	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等	26.8%	—%
住民税均等割	47.5%	—%
税率変更による期末繰延税金資産 の修正	11.0%	—%
親会社との税率差異	13.2%	—%
その他	△0.1%	—%
評価性引当額の増減	△70.2%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.8%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表への影響はございません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」の製造及び販売する商品は、共にベビー・子供服及び雑貨関連であります。また、「リテール事業」は直接的に消費者に販売するのに対し、「ホールセール事業」及び「海外事業」は得意先に卸販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,525,110	1,088,162	45,918	4,659,192	—	4,659,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,547	10,547	△10,547	—
計	3,525,110	1,088,162	56,466	4,669,739	△10,547	4,659,192
セグメント利益又は損失 (△)	297,916	75,851	△17,950	355,817	△328,461	27,355
セグメント資産	1,584,555	313,825	47,286	1,945,667	619,430	2,565,097
その他の項目						
減価償却費	23,024	4,437	268	27,729	2,582	30,311
減損損失	140	—	—	140	2,580	2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,745	1,550	—	91,295	6,754	98,049

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額619,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,850,639	350,421	36,873	4,237,934	—	4,237,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,343	31,343	△31,343	—
計	3,850,639	350,421	68,216	4,269,277	△31,343	4,237,934
セグメント利益又は損失 (△)	104,267	25,776	△12,080	117,962	△343,515	△225,552
セグメント資産	1,684,338	125,106	12,598	1,822,043	992,072	2,814,116
その他の項目						
減価償却費	31,887	2,526	178	34,592	2,573	37,165
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,523	—	—	23,523	720	24,243

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額992,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注) 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	723,664	リテール事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	1,017,158	リテール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証 ※	当社銀行借 入に対する 債務被保証	55,970	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

※当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高55,970千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅川岳彦	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接0.0%	債務被保証 ※	当社銀行借 入に対する 債務被保証	41,690	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

※当社は兵庫県信用保証協会保証の金融機関借入残高41,690千円に対して、代表取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1.45円	1.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0.01円	△0.35円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	4,315	△289,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	4,315	△289,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,009	829,353

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,142,510	1,604,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,142,510	1,604,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	790,009	890,009

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	250,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	293,224	267,322	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,096	1,143	4.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	624,458	357,136	1.1	平成29年4月1日～ 平成32年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,437	293	4.5	平成29年4月1日～ 平成29年6月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,010,215	875,895	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 上記借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金81,000千円及び長期借入金217,120千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該事象が発生した事業年度の翌日から当該借入金の適用利率に0.3%が加算されることがあります。

①当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

②当社が債務超過となったとき。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	207,886	94,130	55,120	—
リース債務	293	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	893,432	1,856,455	3,097,275	4,237,934
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△79,352	△161,660	△188,137	△269,897
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△80,092	△179,815	△206,966	△289,395
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.10	△0.23	△0.26	△0.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.10	△0.13	△0.03	△0.09

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第52期 (平成27年3月31日)	第53期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,067	870,593
受取手形	※1 15,727	※1 12,985
電子記録債権	6,874	6,236
売掛金	※1 665,562	※1 507,562
商品及び製品	1,007,801	1,107,058
仕掛品	14,002	6,560
原材料及び貯蔵品	39,806	40,067
前渡金	19,536	18,010
前払費用	11,134	13,301
繰延税金資産	11,645	-
その他	54,441	18,566
貸倒引当金	△6,898	△2,264
流動資産合計	2,300,702	2,598,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,667	16,667
減価償却累計額	△5,662	△7,393
建物（純額）	11,004	9,273
機械及び装置	1,702	1,702
減価償却累計額	△1,701	△1,701
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2,119	-
減価償却累計額	△1,989	-
車両運搬具（純額）	129	-
工具、器具及び備品	272,155	275,004
減価償却累計額	△177,451	△188,803
工具、器具及び備品（純額）	94,704	86,201
リース資産	5,040	5,040
減価償却累計額	△2,856	△3,864
リース資産（純額）	2,184	1,176
有形固定資産合計	108,022	96,650
無形固定資産		
商標権	279	229
ソフトウェア	16,787	12,809
ソフトウェア仮勘定	2,793	9,467
電話加入権	10,730	10,730
無形固定資産合計	30,589	33,236

(単位：千円)

	第52期 (平成27年3月31日)	第53期 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	45,750	24,035
破産更生債権等	218,545	210,271
長期前払費用	2,079	1,178
その他	55,241	41,022
貸倒引当金	△213,835	△202,963
投資その他の資産合計	114,781	80,544
固定資産合計	253,394	210,431
資産合計	2,554,096	2,809,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,907	79,513
短期借入金	90,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 293,224	※1 267,322
リース債務	1,096	1,143
未払金	187,209	179,981
未払費用	12,990	12,572
未払法人税等	6,108	4,703
預り金	9,126	7,969
ポイント引当金	8,600	6,900
その他	6,663	40,092
流動負債合計	787,926	850,196
固定負債		
長期借入金	※1 624,458	※1 357,136
リース債務	1,437	293
資産除去債務	1,916	1,373
固定負債合計	627,811	358,802
負債合計	1,415,737	1,208,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	1,303,408
資本剰余金		
資本準備金	221,490	621,490
資本剰余金合計	221,490	621,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,551	△283,981
利益剰余金合計	7,551	△283,981
自己株式	△4,224	△4,226
株主資本合計	1,128,224	1,636,690
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	10,134	△36,579
評価・換算差額等合計	10,134	△36,579
純資産合計	1,138,358	1,600,110
負債純資産合計	2,554,096	2,809,109

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第52期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	第53期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	4,639,311	4,235,921
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	716,215	1,007,801
当期商品仕入高	2,292,935	1,842,713
当期製品製造原価	344,916	312,585
商品及び製品期末たな卸高	1,007,801	1,107,058
売上原価合計	2,346,266	2,056,042
売上総利益	2,293,044	2,179,879
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	98,364	101,938
販売促進費	63,350	73,342
ポイント引当金繰入額	1,800	△1,700
給料及び手当	157,117	129,782
賞与	22,758	20,606
退職給付費用	9,192	7,972
賃借料	731,846	796,472
支払手数料	831,539	947,347
租税公課	7,293	7,835
減価償却費	28,512	35,664
貸倒引当金繰入額	△3,319	1,680
その他	307,388	268,917
販売費及び一般管理費合計	2,255,845	2,389,861
営業利益又は営業損失(△)	37,199	△209,982
営業外収益		
受取利息	208	111
受取配当金	6	6
受取手数料	※1 3,600	※1 3,600
その他	2,670	4,019
営業外収益合計	6,485	7,737
営業外費用		
支払利息	10,632	12,230
株式交付費	-	30,258
為替差損	275	454
支払保守料	1,950	1,547
その他	1,551	1,597
営業外費用合計	14,409	46,087
経常利益又は経常損失(△)	29,275	△248,332
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,466	※2 2,504
関係会社株式評価損	-	21,714
減損損失	2,721	-
特別損失合計	4,187	24,219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,087	△272,551
法人税、住民税及び事業税	7,346	2,344
法人税等調整額	△1,003	16,637
法人税等合計	6,343	18,981
当期純利益又は当期純損失(△)	18,744	△291,532

③【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	903,408	221,490	221,490	△11,193	△11,193
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益				18,744	18,744
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	18,744	18,744
当期末残高	903,408	221,490	221,490	7,551	7,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,222	1,109,481	3,195	3,195	1,112,677
当期変動額					
新株の発行		—			—
当期純利益		18,744			18,744
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,938	6,938	6,938
当期変動額合計	△2	18,742	6,938	6,938	25,681
当期末残高	△4,224	1,128,224	10,134	10,134	1,138,358

第53期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	903,408	221,490	221,490	7,551	7,551
当期変動額					
新株の発行	400,000	400,000	400,000		
当期純損失(△)				△291,532	△291,532
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	400,000	400,000	400,000	△291,532	△291,532
当期末残高	1,303,408	621,490	621,490	△283,981	△283,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,224	1,128,224	10,134	10,134	1,138,358
当期変動額					
新株の発行		800,000			800,000
当期純損失(△)		△291,532			△291,532
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△46,714	△46,714	△46,714
当期変動額合計	△1	508,465	△46,714	△46,714	461,751
当期末残高	△4,226	1,636,690	△36,579	△36,579	1,600,110



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ  
時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (1) 商品及び製品 : 個別法
- (2) 仕掛品 : 個別法
- (3) 原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法  
主な耐用年数

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金: 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) ポイント引当金: 当社インターネット販売サイトの顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建買入債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段       : 為替予約  
                      : 金利スワップ  
ヘッジ対象       : 外貨建買入債務及び外貨建予定取引  
                      : 長期借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前に確認し、事後に検証しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、当社100%子会社である上海可夢樂旦商貿有限公司の持分の70%を青島大都国際貿易有限公司に譲渡することを決議し、平成27年11月10日付で同社との間で持分譲渡契約を締結いたしました。状況により持分譲渡日を延期することといたしました。当社及び大都グループは、青島大都を割当先とする上海可夢樂旦の第三者割当増資についても検討しており、持分譲渡と第三者割当増資を同時に実施する方法や持分譲渡に代えて第三者割当増資により持分割合を変更する方法について、協議を進行中であり、当事業年度末時点において、当該持分譲渡は完了しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	第52期 (平成27年3月31日)	第53期 (平成28年3月31日)
受取手形	5,812千円	6,111千円
売掛金	190,778	69,939
合計	196,591	76,051

(2) 担保資産に対応する債務

	第52期 (平成27年3月31日)	第53期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	66,672千円	58,330千円
長期借入金	91,658	33,328
合計	158,330	91,658

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第52期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第53期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取手数料	3,600千円	3,600千円

※2 固定資産除却損

	第52期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第53期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一千円	21千円
工具、器具及び備品	1,034	2,483
ソフトウェア	432	—
合計	1,466	2,504

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式24,035千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式45,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第52期 (平成27年3月31日)	第53期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71,412千円	62,799千円
ポイント引当金	2,777千円	2,111千円
差入保証金	2,289千円	740千円
棚卸資産	2,680千円	3,986千円
減損損失	851千円	—千円
関係会社株式評価損	—千円	6,644千円
繰延ヘッジ損益	—千円	11,266千円
繰越欠損金	467,462千円	523,512千円
その他	2,664千円	2,659千円
繰延税金資産小計	550,140千円	613,721千円
評価性引当額	533,502千円	613,721千円
繰延税金資産合計	16,637千円	—千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	4,991千円	—千円
繰延税金負債合計	4,991千円	—千円
繰延税金資産純額	11,645千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第52期 (平成27年3月31日)	第53期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等	12.7%	—%
住民税均等割	20.3%	—%
税率変更による期末繰延税金資産 の修正	5.3%	—%
その他	△0.2%	—%
評価性引当額の増減	△48.4%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.3%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表への影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,667	—	0	16,667	7,393	1,730	9,273
機械及び装置	1,702	—	—	1,702	1,701	—	0
車両運搬具	2,119	—	2,119	—	—	108	—
工具、器具及び 備品	272,155	23,193	20,344	275,004	188,803	29,105	86,201
リース資産	5,040	—	—	5,040	3,864	1,008	1,176
有形固定資産計	297,684	23,193	22,463	298,413	201,762	31,952	96,650
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	270	50	229
ソフトウェア	24,575	1,050	—	25,625	12,816	5,027	12,809
ソフトウェア仮勘 定	2,793	6,674	—	9,467	—	—	9,467
電話加入権	10,730	—	—	10,730	—	—	10,730
無形固定資産計	38,599	7,724	—	46,323	13,087	5,077	33,236
長期前払費用	5,910	150	930	5,130	3,951	1,051	1,178

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗什器	22,773千円
ソフトウェア	NET通販システム関連	1,050

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	本自社用車	2,119千円
工具、器具及び備品	店舗什器	20,344

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	220,734	6,773	17,187	5,093	205,227
ポイント引当金	8,600	11,244	12,944	—	6,900

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収額等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式会社東京証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による方法。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.kimuratan.co.jp/ir/">http://www.kimuratan.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。

2 当社は、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

(3) 会社法第166条1項に掲げる権利。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第52期)	自 平成26年4月1日	平成27年6月29日近畿財務局長に提出
	至 平成27年3月31日	

(2) 内部統制報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期	自 平成27年4月1日	平成27年8月10日近畿財務局長に提出
	至 平成27年6月30日	
第53期第2四半期	自 平成27年7月1日	平成27年11月13日近畿財務局長に提出
	至 平成27年9月30日	
第53期第3四半期	自 平成27年10月1日	平成28年2月12日近畿財務局長に提出
	至 平成27年12月31日	

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月26日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成27年10月23日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人  
代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 延崎 弘志 ㊞  
公認会計士 田村 一美 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラタンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社キムラタンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社キムラタン  
取締役会 御中

神明監査法人  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 ㊞  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 一美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	内部統制報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の4第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年6月27日
<b>【会社名】</b>	株式会社キムラタン
<b>【英訳名】</b>	KIMURATAN CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 浅川 岳彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の概要については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえ評価対象とした業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、当該事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長浅川岳彦は、平成28年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年6月27日

**【会社名】** 株式会社キムラタン

**【英訳名】** KIMURATAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅川 岳彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区京町72番地  
新クレセントビル

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長浅川岳彦は、当社の第53期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。